

公共施設等マネジメントの取組状況（令和6年度）について

■「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のフォローアップ実施方針に基づく進捗状況や、取組効果について報告（公表）します。

滋賀県公共施設等
マネジメント基本方針
(計画期間:H28～R7)

対応方針

- ①良質な性能および安全性の維持・確保
- ②施設総量の適正化
- ③施設の長寿命化、計画的な更新・改修(ハード)
- ④維持管理の最適化、施設の有効活用(ソフト)

持続可能で質の高いサービスの提供

資産価値の最大化

財政負担の縮減・平準化

（主な取組）

建 築 物 （全494施設）

※方針策定時における県が所有、管理し、また、将来、更新経費等の負担が見込まれる施設数

☞各施設において「長寿命化計画（個別施設計画）」を策定し、計画的に取組を推進

① 良質な性能および安全性の維持・確保

☞「県有施設点検マニュアル」に基づき、各施設において点検を実施

② 施設総量の適正化（施設評価）

☞全494施設を対象に、定性的・定量的な視点から、施設のあり方を検討（施設の棚卸し）
※結果は、県HPで公表済

見直し対象施設 125施設

	計	廃止	縮小	統合・複合化等	移転
10年以内の見直し	88	64	11	11	2
更新・改修時点の見直し	37	22	3	12	-
計	125	86	14	23	2

当面存続する施設 369施設

延床面積1,000m²超の148施設については、管理運営上の課題を明らかにし、運営改善の方針および目標を設定している。

③－1 施設の長寿命化（予防保全）

☞長寿命化対象施設について、長寿命化対策（予防保全）を講じ、使用期間を延伸する※（通常50年→65年以上）

（対象要件）

「建築後経過年数が35年以内」+「棟当たりの総面積が500m²以上」

■施設毎に予防保全工事内容・実施予定期を記載

（例）屋根・外壁、受変電設備、給排水設備、空調設備

③－2 計画的な更新・改修

☞③－1以外の老朽化が著しい施設について、計画的に更新・改修

■緊急性や投資効果等を見極めながら、地方債や公共建築物等長寿命化等推進基金(H27.3設置)も有効に活用

☞「更新・改修方針（計画期間：H28～10年間）」の策定

■財政状況も踏まえつつ、10年間に更新・改修する施設や、課題整理に着手する施設を記載

④ 維持管理の最適化、施設の有効活用

☞サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進（運営改善、民間活力活用、歳入確保等）

インフラ・公営企業・地方独立行政法人

☞「長寿命化計画（個別施設計画）」等を策定し、計画的に取組を推進

施設類型	策定済の計画(R6年度末)
------	---------------

インフラ施設

道路施設	橋梁長寿命化修繕計画
河川管理施設	河川管理施設長寿命化計画
港湾施設	維持管理計画(4港)
治水ダム	治水ダム長寿命化計画(6ダム)
砂防関係施設	砂防関係施設長寿命化計画
公園施設	公園施設長寿命化計画
県営住宅	滋賀県営住宅長寿命化計画
農業水利施設	滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画
治山・林道施設	治山林道施設長寿命化行動計画
交通安全施設	滋賀県警察交通安全施設長寿命化計画

公営企業施設

公営競技事業施設	琵琶湖モーターボート競走場 長期修繕計画書
----------	-----------------------

流域下水道施設	ストックマネジメント計画(4処理区)
---------	--------------------

水道施設	企業庁アセットマネジメント計画
------	-----------------

病院施設	県立病院施設長寿命化計画
------	--------------

地方独立行政法人

県立大学	公立大学法人滋賀県立大学長寿命化計画
------	--------------------

①良質な性能および安全性の維持・確保

■施設点検実施率 100% (長寿命化対象施設143施設)

②施設総量の適正化

■施設総量 H27年度末 1,476,693m² → R6年度末 1,462,525m²

■公共施設等マネジメント基本方針で位置づけられている88施設の取組状況 (R7年度までに見直し)

施設数・面積 74施設 45,804m² (進捗率(面積ベース) 82%)

※R6 彦根子ども家庭相談センター(旧)一時保護所の解体

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■予防保全 長期保全計画に基づく R6事業完了施設数 49施設
※一定周期に基づく屋根防水改修、外壁改修 等

■更新・改修 更新・改修方針(H28~R7)に基づく事業完了率(事業数ベース) 77% (実施施設数 23施設)
※施設の建替、屋上防水改修 等

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■運営改善目標の達成状況

◇対象施設 148施設	◎ (100%以上達成) 19施設	○(80%以上100%未満) 115施設
	△ (50%以上80%未満) 13施設	×(50%未満) 1施設

■PPP/PFI推進の取組

- ◇東北部工業技術センター整備事業(工事)
- ◇新・琵琶湖文化館整備事業(工事)
- ◇希望が丘文化公園活性化事業(導入可能性調査)

■歳入確保の取組施設

◇ネーミングライツ(施設) 11件(※)	◇県有地の売却(建物含む) 15件
※契約中のもの	

○施設総量の適正化 596百万円 ※施設の廃止により令和27年まで存続する場合に見込まれる修繕・更新経費を削減

○施設の長寿命化 5,908百万円 (長寿命化対象施設) ※予防保全型に切り替えたことによる修繕・更新経費の縮減(A - B)

A 対策前(事後保全型):7,343百万円 B 対策後(予防保全型):1,435百万円

2. 各取組状況(建築物)

- 「①良質な性能および安全性の維持・確保」、「②施設総量の適正化」、「③施設の長寿命化、計画的な更新・改修」について、計画的に取組を推進することができている。
- 「④維持管理の最適化、施設の有効活用」については、今後もより一層、PPP・PFIや公民連携による民間活力の活用や、歳入確保につながる取組を推進する必要がある。

①良質な性能および安全性の維持・確保

■方針

将来にわたり、施設の効用を最大限発揮し、切れ目なくサービスを提供していくため、良質な性能および安全性の維持・確保を図る。

■総括

- ・「県有施設点検マニュアル」に基づき、確実に点検が実施されている。
- ・耐震対策は、防災上特に重要な県有施設および防災上重要な県有施設について目標どおり進めることができている。
- ・これらの対策により、順調に良質な性能および安全性の維持・確保が図られている。

○施設点検

- ・長寿命化対象施設143施設のうち、全施設において、『滋賀県県有施設点検マニュアル』に基づき施設点検を実施

②施設総量の適正化

■方針

今後の社会経済情勢の変化や利用ニーズの変化等を踏まえつつ、維持管理費や更新費を極力抑制するため、適正な施設総量としていく。

■総括

- ・R6年度末において目標面積の82%について適正化を図り、引き続き、適正な施設総量となるよう、取組を推進している。

②施設総量の適正化

○施設の見直しの進捗状況(R6年度末時点)

全体概要

	合計		総面積 に対する 比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・ 共同利用		うち移転等	
	施設数	面積(m²)		施設数	面積(m²)	施設数	面積(m²)	施設数	面積(m²)	施設数	面積(m²)
計画 ※ (R7年度末までに見直し)	88施設	55,652m ²	3.8%	64施設	34,768m ²	11施設	5,967m ²	11施設	13,684m ²	2施設	1,233m ²
実績 (H28年度～R6年度末)	74施設	45,804m ²	3.1%	57施設	29,142m ²	5施設	6,141m ²	10施設	9,142m ²	2施設	1,379m ²

※ 計画の数値は、H27年に全庁的に実施した施設評価の結果に基づく数値

R6年度 廃止の実績

施設名	削減面積	備考
彦根子ども家庭相談センター (旧)一時保護所	1,176.03m ²	廃止(解体)
計	1,176.03m ²	

※R6年度は「縮小、統合・複合化・共同利用、移転等」の実績なし。

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■方針

- ・従来の「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」へ転換し、施設を長寿命化
- ・老朽化が著しい施設等は、緊急性・必要性、投資効果、ライフサイクルコスト等を十分見極め、地方債等も有効活用しながら、計画的な更新・改修を実施

■総括

- ・予防保全について、R6当初予算で予算化した52施設のうち、49施設において事業を実施した。
- ・「更新・改修方針」に基づく事業について、23施設で事業を実施。計画で挙がっている77%(事業数ベース)の施設で事業が完了し、計画的な更新・改修が図られている。

○R6年度実施状況の概要

予防保全事業

	施設名	事業概要
1	文化産業交流会館	空調(冷却塔)の修繕
2	高島合同庁舎別館	発電設備の修繕
3	自動車税事務所	屋根の修繕
4	琵琶湖環境科学研究センター	屋根・外壁の更新
5	大津・高島子ども家庭相談センター (旧)大津健康福祉センター	受変電設備の更新
6	長寿社会福祉センター	高圧引込設備の修繕
7	淡海学園	屋根・外壁の修繕
8	工業技術総合センター	受変電設備の修繕
9	高等技術専門校草津校舎	屋根の修繕
10	高等技術専門校米原校舎	通信設備、昇降機設備の修繕
11	ミシガン州立大学連合日本センター	屋根、昇降機設備の修繕
12	畜産技術振興センター	屋根・外壁の修繕
13	安曇川高等学校	屋根・外壁、受変電設備の修繕
14	伊香高等学校	屋根・外壁の修繕
15	河瀬高等学校	屋根・外壁、給排水設備の修繕
16	堅田高等学校	屋根・外壁の修繕
17	甲南高等学校	消火設備の更新
18	高島高等学校	屋根・外壁の修繕

	施設名	事業概要
19	守山高等学校	屋根の修繕
20	守山北高等学校	受変電設備等の更新
21	水口東高等学校	屋根、受変電設備の修繕
22	瀬田工業高等学校	屋根・外壁の修繕
23	石山高等学校	外壁の修繕
24	膳所高等学校	外壁の修繕
25	草津高等学校	受変電設備の修繕
26	大津清陵高等学校	屋根・外壁の修繕
27	長浜農業高等学校	受変電設備の修繕
28	長浜北星高等学校	屋根・外壁、給排水設備の修繕
29	長浜養護学校	空調設備の修繕
30	鳥居本養護学校	受変電設備等の更新
31	日野高等学校	屋根・外壁等の修繕
32	八日市高等学校	屋根・外壁等の修繕
33	八幡工業高等学校	外壁の修繕
34	八幡高等学校	消火設備の修繕
35	彦根工業高等学校	屋根・外壁の修繕
36	彦根東高等学校	屋根の修繕
37	米原高等学校	屋根の修繕

○R6年度実施状況の概要

予防保全事業

	施設名	事業概要
38	北大津養護学校	受変電設備等の修繕
39	野洲高等学校	屋根・外壁の修繕
40	滋賀県立武道館	発電設備の修繕
41	県民共済ドーム長浜 (滋賀県立長浜ドーム)	発電設備・給排水設備 の修繕
42	HPLベースボールパーク (彦根総合運動場 野球場)	受変電設備等の修繕
43	守山警察署	発電設備の修繕
44	長浜警察署	発電設備等の修繕
45	機動警察隊	給排水設備等の修繕
46	運転免許センター米原分室	空調設備等の修繕
47	小脇待機宿舎	給排水設備の修繕
48	瀬田職員宿舎	屋根・外壁の修繕
49	水口第2職員住宅	給排水設備の修繕

改修事業

※R7年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	県庁(本館)	受電設備の更新
2	県庁(新館)	エレベーター改修(設計)
3	大津合同庁舎	エレベーター改修(設計)
4	甲賀合同庁舎	エレベーター改修(設計)
5	高島合同庁舎	受電設備の更新
6	湖北合同庁舎(保健所棟)	空調設備の改修(設計)
7	木之本合同庁舎	空調設備の改修
8	琵琶湖博物館	エレベーター、エスカレーター 改修(設計)
9	盲学校	屋根・外壁の修繕
10	八幡工業高等学校	屋根・外壁の修繕
11	米原高等学校	屋根・外壁の修繕
12・13	聾話学校	屋根・外壁、受変電設備の改修
14	甲南高等学校	屋根・外壁の修繕(設計)
15	瀬田工業高等学校	屋根・外壁、受変電設備の 改修(設計)
16	総合教育センター	空調設備の改修(設計)

更新事業

※R7年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	近江学園	更新(PFI事業)
2	信楽窯業技術試験場	旧施設の除却
3	水産試験場	PFI導入可能性調査
4	衛生科学センター	CM契約
5	大津北警察署	用地取得
6・7	交番(五個荘、甲西駅前)	工事
8・9	交番(皇子山、瀬田駅前)	設計・用地取得

ユニバーサルデザイン化事業

	施設名	事業概要
1	木之本合同庁舎	エレベーター設置(設計)
2	高島合同庁舎 別館	エレベーター設置(設計)
3	北大津高等学校	バリアフリートイレ改修
4	八日市南高等学校	バリアフリートイレ改修

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■方針

- ・サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進。

■総括

- ・主な施設について運営改善目標を定め、91%の施設においてその目標をほぼ達成している。

○維持管理の最適化

○運営改善目標の達成状況

	施設数	進捗状況	参考値
◎	19施設	目標(値)以上の達成	100%以上
○	115施設	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満
△	13施設	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満
×	1施設	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満

※各施設ごとの維持管理の最適化、施設の有効活用に係る詳細は、16ページ以降の「参考」に記載

○施設に関する情報発信を図りつつ、県民参加型事業の実施など県民の主体的な活動による施設運営を促進する観点から、利用者だけでなく地域住民をはじめとした多様な主体が施設の運営や事業に関わる仕組みを検討した事例

	事例	備考
1	参加型事業の注力展開 ※参加・受講等のほか、ボランティアスタッフの受け入れ ※県民協働企画事業の公募と実施 ※サポートー制度の実施	芸術劇場びわ湖ホール 文化産業交流会館 希望が丘文化公園
2	まちづくり協議会主催の「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古博物館
3	地域ボランティアによるバラ園の維持管理他	近江富士花緑公園

○類似施設間のコスト比較、新技術の積極的な活用、民間のノウハウや資金、人材のさらなる導入など経営的視点を取り入れた施設の維持管理の最適化について、工夫したこと

	事例	備考
1	LED灯の導入 (R6新規・追加設置)	希望が丘文化公園 県立図書館 湖北合同庁舎 他 142施設
2	電力購入入札の実施	県本庁舎 彦根総合スポーツ公園 他 146施設
3	日常メンテナンスの徹底 ・空調設備のフィルター清掃 ・便所の自動水栓水量変更による節水等	芸術劇場びわ湖ホール 湖東合同庁舎 他3施設

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

○環境、エネルギー、福祉、産業等の各分野で先駆的・先進的取組のモデルや社会実験の場として、施設を有効に活用している事例

	分野	事例	備考
1	環境	・「緑のカーテン運動」に参加 ・県産木材製品の購入	安土城考古博物館 淡海環境プラザ
2	産業	・新製品の試作や製造に係る技術開発等の支援	テクノファクトリー
3	福祉	・個室型ベビーケアルームの設置 ・ベビーチェア・ベビーシート設置	芸術劇場びわ湖ホール 湖北合同庁舎
4	エネルギー	管理用水力発電事業(治水ダム)	青土ダム管理事務所

○県民や市町、民間事業者など多様な主体との協働・連携のもとで、具体的な利活用の方策を検討、実施した事例

	事例	備考
1	災害発生時における一時滞在施設の提供	男女共同参画センター
2	民間事業者による公園のリニューアル(寄付受納)を実施	近江富士花緑公園

○歴史的価値のある施設について、保存や次世代への継承の観点から有効活用を検討した事例

	事例	備考
1	屋外展示(重要文化財旧宮地家住宅、県指定旧柳原学校校舎、県指定旧安土巡査駐在所)を実施	近江風土記の丘

【参考】CO2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(取組効果の見える化)

温室効果ガス
排出量削減目標

2014年度 171,845t ⇒ 2030年度 85,922t (△50%)

⇒ 2024年度 137,731t (△19.9%)

○うち県有施設における設備更新に伴うCO2排出量の削減効果

△257t-CO₂ (※推計値)

(単位:t-CO₂)

	導入事業	対象施設	取組効果
1	太陽光発電設備の導入	・近江学園(発電容量10kW)	△ 5t-CO ₂
2	LED照明の導入	・県有施設	△220t-CO ₂
3	空調設備の改修	・文化産業交流会館(空調冷却塔の更新) ・琵琶湖環境科学研究センター(空調設備の更新) ・木之本合同庁舎(空調設備の更新) ※燃料転換(灯油→電気)	△ 32t-CO ₂

※「CO2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO2ネットゼロ・オフィス滋賀)令和6年度実績と取組の見える化について」より抜粋

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

○歳入確保の取組実績(R6年度)

○公有財産の売却

	売却物件	土地 処分面積(m ²)	建物 処分面積(m ²)	処分金額(円)
1	旧信楽警部交番	894.59	-	24,200,000
2	旧彦根駅前交番	71.90	-	7,400,000
3	米原駅東口県有地	13,764.86	-	607,000,000
4	県道栗東信楽線廃道敷(栗東市荒張)	8.42	-	61,000
5	県道小荒路牧野沢線	26.00	-	132,000
6	県道山東本巣線廃道敷地(米原市上板並)	152.23	-	458,000
7	琵琶湖廃川敷地(雄琴港)	567.38	-	23,843,000
8	琵琶湖廃川敷地(雄琴港)	718.00	-	31,531,000
9	草津公共職業安定所事務庁舎	-	65.41	2,464,000
10	東近江公共職業安定所事務庁舎	-	45.60	2,310,000
11	県道草津伊賀線(甲南町市原)	26.23	-	629,520
12	県道大津能登川長浜線(野洲市野洲)	82.39	-	1,014,000
13	草津川廃川敷(栗東市岡)	394.00	-	3,984,652
14	草津川廃川敷地区間(栗東市岡)	156.00	-	1,581,963
15	草津川廃川敷地区間(栗東市小柿)	438.00	-	4,433,395
合 計		17,300.00	111.01	711,042,530

○ネーミングライツ導入施設

	愛称	ネーミングライツパートナー	契約期間
1	ウカルちゃんアリーナ	株式会社 成基	平成28年7月1日～令和8年3月31日
2	奥びわ湖・山門水源の森	株式会社 山久	平成30年1月1日～令和7年3月31日
3	OSPホッkeesスタジアム	大阪シーリング印刷株式会社	令和2年4月1日～令和11年3月31日
4	関西みらいローイングセンター	株式会社 関西みらい銀行	令和3年4月20日～令和13年3月31日
5	滋賀ダイハツアリーナ	滋賀ダイハツ販売株式会社	令和4年10月1日～令和9年3月31日
6	こんぜ天馬の森	株式会社 田中誠文堂	令和6年6月1日～令和9年3月31日
7	平和堂HATOスタジアム 平和堂げんきっこフィールド	株式会社 平和堂	令和5年2月1日～令和10年3月31日
8	HPLベースボールパーク	HPL株式会社	令和5年4月1日～令和10年3月31日
9	木下カンセー アイスアリーナ	株式会社 木下カンセー	令和5年4月1日～令和10年3月31日
10	長浜バイオ大学ドーム 県民共済ドーム長浜	学校法人 関西文理総合学園 滋賀県民共済生活協同組合	平成28年1月1日～令和7年3月31日 令和7年4月1日～令和12年3月31日
11	ロームの森(健康ゾーン、学びゾーン)	ローム株式会社	令和7年4月1日～令和17年3月31日

3. 令和6年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

総括、インフラ施設

*インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

	施設分類	取組内容	取組状況
総括	道路施設	①点検・診断等	・いずれの施設においても法定点検、定期点検、日常点検等を適切に実施
		②安全確保	・施設点検で不具合が見つかった等、修繕が必要な施設類型において必要な対応を行った。
		③耐震化	・8施設類型については耐震化が完了または対象施設なしである。
		④施設総量の適正化	・必要性を確認し、不要施設等が発生した施設類型において不要施設の削減等を実施した。
		⑤長寿命化	・各計画に基づき点検等を実施し、状況に応じて修繕等に着手
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画や点検結果に基づき老朽化対策等の事業が実施された。
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象施設の改修等に伴い、ユニバーサルデザインの観点による対応が実施された。
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象施設において、設備の高効率化等により、CO ₂ ネットゼロの推進に寄与した。
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象施設において、木質化に取り組むことができた。
	河川管理施設	①点検・診断等	・全ての施設について、点検を実施
		②安全確保	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応
		③耐震化	・対象なし
		④施設総量の適正化	・対象なし
		⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施
		⑥維持管理・修繕・更新等	・計画および点検結果に基づき事業実施
		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・施設の適切な維持管理・更新により施設の耐用年数を延命化(建造に要するCO ₂ 排出の低減)した。
		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし

3. 令和6年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

インフラ施設

*インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

施設分類	取組内容	取組状況	施設分類	取組内容	取組状況
インフラ施設	①点検・診断等	・施設点検実施率 100%	砂防関係施設	①点検・診断等	・点検計画等により点検を実施
	②安全確保	・点検確認したものについて、早急に修繕等が必要な不具合が認められていない。		②安全確保	・定期点検等で高い危険性が新たに確認された施設はない。
	③耐震化	・耐震化の必要性がある長浜港について耐震化対策中		③耐震化	・耐震性能が大きく低下している施設は確認されていない。
	④施設総量の適正化	・対象なし		④施設総量の適正化	・対象なし
	⑤長寿命化	・点検を実施		⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施
	⑥維持管理・修繕・更新等	・点検を実施		⑥維持管理・修繕・更新等	・日常的な維持管理の実施
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・消費電力が大きいびわこ花噴水について、夏季における計画的な運転時間の削減等を行い、使用電力の低減を図った。		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・適切に維持管理を行い、土砂災害による被害の防止軽減を図り、復旧復興に係る社会経済活動に伴うCO ₂ 排出の緩和に貢献
	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑨県産材(木材)利用の推進	・木材を使用する施工箇所について、積極的に滋賀県産木材を利用
	①点検・診断等	・日常、定期点検および3年ごとの定期検査を実施	公園施設	①点検・診断等	・施設点検を実施
治水ダム	②安全確保	・危険箇所の補修を実施 ・定期検査を踏まえ、補修改修を実施		②安全確保	・点検の結果、不具合が見つかったものについて全て対応
	③耐震化	・必要箇所について耐震照査を計画		③耐震化	・耐震対策済
	④施設総量の適正化	・対象なし		④施設総量の適正化	・対象なし (想定箇所についてR5までに対応済)
	⑤長寿命化	・計画に基づき事業実施		⑤長寿命化	・目標値(改修・更新が実施済みまたは健全であるエリアの割合)を達成
	⑥維持管理・修繕・更新等	・日常的な維持管理の実施		⑥維持管理・修繕・更新等	・上記に同じ ・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・びわこ文化公園の公園事務所入口のスロープ設置(設計着手)
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・2ダムにおいて小水力発電を継続 (再生可能エネルギーの更なる活用)		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし

3. 令和6年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

インフラ施設

*インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

施設分類	取組内容	取組状況	施設分類	取組内容	取組状況
インフラ施設	①点検・診断等	<ul style="list-style-type: none"> ・3年ごとの法定点検の実施 ・昇降機については、法定点検実施(毎年度)。毎月点検実施 ・全41団地の施設点検を実施 	農業水利施設等	②安全確保	<ul style="list-style-type: none"> (農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断や研修会を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・防災重点農業用ため池466箇所を選定 ・ハザードマップの作成(455か所作成周知済)(農道(橋梁)) ・日常点検の実施(地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因と対策や避難体制等について住民に対し研修会を開催
	②安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者によるパトロールを踏まえ危険箇所について対応 		③耐震化	(農業水利施設) <ul style="list-style-type: none"> ・耐震点検を進め、耐震補強対策をR6年度末までに9地区で着手(ため池) ・防災重点ため池の耐震調査11箇所および防災工事18地区の実施(農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手
	③耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震対策済 		④施設総量の適正化	(農業水利施設) <ul style="list-style-type: none"> ・データベース管理に向けた入力データの拡充(ため池) ・農業用ため池の廃止工事の実施(7か所)(農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定(地すべり防止施設) ・事業実施
	④施設総量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・集約建替、用途廃止 2団地で建替事業中 ・未利用地の売却等 ・1団地完了、1団地準備 		⑤長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき事業実施(ストック改善事業)
	⑤長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業) 		⑥維持管理・修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業)
	⑥維持管理・修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ・建替に伴いバリアフリー化を進める。(今堀団地) 		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高断熱仕様の採用、省エネ改修、自然エネルギーの活用を進める。(今堀団地)
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地) 		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地)
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地) 		⑨県産材(木材)利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地)
	⑨県産材(木材)利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> (農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:63箇所(農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施(集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施 		①点検・診断等	<ul style="list-style-type: none"> (農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:63箇所(農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施(集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施
農業水利施設等	①点検・診断等	<ul style="list-style-type: none"> (農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:63箇所(農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施(集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施 		②安全確保	<ul style="list-style-type: none"> (農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断や研修会を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・防災重点農業用ため池466箇所を選定 ・ハザードマップの作成(455か所作成周知済)(農道(橋梁)) ・日常点検の実施(地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因と対策や避難体制等について住民に対し研修会を開催
	②安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者によるパトロールを踏まえ危険箇所について対応 		③耐震化	(農業水利施設) <ul style="list-style-type: none"> ・耐震点検を進め、耐震補強対策をR6年度末までに9地区で着手(ため池) ・防災重点ため池の耐震調査11箇所および防災工事18地区の実施(農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手
	③耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震対策済 		④施設総量の適正化	(農業水利施設) <ul style="list-style-type: none"> ・データベース管理に向けた入力データの拡充(ため池) ・農業用ため池の廃止工事の実施(7か所)(農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定(地すべり防止施設) ・事業実施
	④施設総量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・集約建替、用途廃止 2団地で建替事業中 ・未利用地の売却等 ・1団地完了、1団地準備 		⑤長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき事業実施
	⑤長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業) 		⑥維持管理・修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき事業実施
	⑥維持管理・修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ・建替に伴いバリアフリー化を進める。(今堀団地) 		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高断熱仕様の採用、省エネ改修、自然エネルギーの活用を進める。(今堀団地)
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地) 		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地)
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地) 		⑨県産材(木材)利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物における滋賀県産木材の利用方針」に基づき、木造化および木質化を図る。(今堀団地)
	⑨県産材(木材)利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> (農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:63箇所(農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施(集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施 		①点検・診断等	<ul style="list-style-type: none"> (農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:63箇所(農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施(集落排水施設) ・管理者(市町)による日常管理、点検を実施

3. 令和6年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

インフラ施設、公営企業施設

*インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

施設分類	取組内容	取組状況	施設分類	取組内容	取組状況
インフラ施設	①点検・診断等	・一部施設で点検の実施	インフラ施設 (自然公園施設)	①点検・診断等	・施設管理の受託者等から不具合情報の報告受付
	②安全確保	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施		②安全確保	・老朽化した施設等の修繕を実施
	③耐震化	・対象なし		③耐震化	・対象なし
	④施設総量の適正化	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし		④施設総量の適正化	・耐用年数を迎えた時点で順次廃止(老朽化した園地施設を撤去)
	⑤長寿命化	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施		⑤長寿命化	・日常管理の結果を踏まえ修繕を実施
	⑥維持管理・修繕・更新等	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施		⑥維持管理・修繕・更新等	・施設管理の受託者等からの不具合情報の報告案件等について、優先度を付けて対応
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・維持管理、補修により、森林吸収源の維持強化に寄与		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
	⑨県産材(木材)利用の推進	・木材の特性を生かすことのできる箇所については、積極的に県産材を使用		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
	①点検・診断等	・保守点検委託契約を締結し、定期的な点検を実施		①点検・診断等	・保守点検の実施
交通安全施設	②安全確保	・修繕の優先順位をつけ、修繕を実施		②安全確保	・老朽化設備の更新 ・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・災害備蓄品の確保
	③耐震化	・信号柱の更新等の実施		③耐震化	・旧耐震基準の建物の解体(R6.9完了)
	④施設総量の適正化	・三灯式信号機3基、一灯点滅式信号機2基廃止 ・撤去した信号機を必要性の高い交差点へ移設する方針で検討		④施設総量の適正化	・旧耐震基準の建物の解体(R6.9完了)
	⑤長寿命化	・鋼管柱更新の際に防食塗装するなど長寿命化対策を施すとともに、定期点検等により劣化状況を把握		⑤長寿命化	・長期修繕計画に基づき、一部修繕業務の設計を開始
	⑥維持管理・修繕・更新等	・計画的な信号制御機の更新を実施		⑥維持管理・修繕・更新等	・老朽化施設、設備の修繕業務、改修業務を実施 ・施設改修を実施
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・信号灯器の視認性向上のため、LED式信号灯器への改良(544灯)		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・施設動線の見直し(南入場口を新設)
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・LED式信号灯器への更新を推進し、信号灯器に係る消費電力の縮減(544灯)		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・省エネルギー設備の導入等
	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑨県産材(木材)利用の推進	・木育ルームを設置(県産木材を使用)
	⑩CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし		⑩CO ₂ ネットゼロの推進	・対象なし
	⑪県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑪県産材(木材)利用の推進	・対象なし

3. 令和6年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

公営企業施設

*インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

施設分類	取組内容	取組状況	施設分類	取組内容	取組状況
流域下水道施設	①点検・診断等	・管渠調査等の点検を実施	病院	①点検・診断等	・法定、定期、日常点検等を行い、必要に応じ、修繕工事等を実施
	②安全確保	・計画的な改築更新工事の実施 ・日常点検結果に基づく修繕の実施		②安全確保	・必要な点検等を着実に行い、必要に応じ、修繕工事等を実施
	③耐震化	・耐震化計画に基づく耐震補強設計等の実施		③耐震化	・耐震対策済
	④施設総量の適正化	・計画に基づく適正な規模の施設整備を実施		④施設総量の適正化	・令和6年3月に改定した第五次滋賀県立病院中期計画に基づき、令和7年1月に総合病院と小児保健医療センターの統合を完了
	⑤長寿命化	・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施		⑤長寿命化	・計画的に設備等の更新を実施
	⑥維持管理・修繕・更新等	・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施		⑥維持管理・修繕・更新等	・適時修繕工事等を実施
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし		⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・下水汚泥コンポスト化施設等の整備 (完了:高島処理区、工事中:湖南中部処理区)		⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・空調設備改修など、エネルギー消費低減を実施
	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし		⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし
工業用水道事業施設・水道用水供給事業施設	①点検・診断等	・点検・診断の実施 ・点検方法等の課題対応に向けて水道DXに着手			
	②安全確保	・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・老朽化した設備の更新			
	③耐震化	・馬渆浄水場耐震対策工事に着手 ・管路更新は耐震管により更新			
	④施設総量の適正化	・次年度以降の施工予定施設の水需要を踏まえた施設規模の検討			
	⑤長寿命化	・計画に基づき維持管理を実施			
	⑥維持管理・修繕・更新等	・計画に基づき更新を実施			
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	・対象なし			
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	・施設整備時に省エネ機器の採用 ・LED照明へ順次切り替え ・太陽光発電やマイクロ水力発電の稼働			
	⑨県産材(木材)利用の推進	・対象なし			

3. 令和6年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

地方独立行政法人

施設分類	取組内容	取組状況
地方独立行政法人 大学	①点検・診断等	<ul style="list-style-type: none"> ・法定点検や「県有施設点検マニュアル」に準じた点検を適切に行い、点検・診断等の結果を集積し、施設の維持管理等に活用
	②安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・診断を速やかに行い、利用者の安全確保に努めた。
	③耐震化	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化は完了 ・非構造部材については、計画的な耐震化を検討中
	④施設総量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・大学施設の状況を踏まえ、施設の統合・廃止・縮小等を継続的に協議
	⑤長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、計画的に事業を実施 ・実施時期や財政負担の平準化についても適正に行っている。
	⑥維持管理・修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、設備の更新等を適正な規模で実施
	⑦ユニバーサルデザイン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の低減とともに、ユニバーサルデザインへの対応も考慮した設備の更新・改修を行った。
	⑧CO ₂ ネットゼロの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の低減した機器を選定し、設備の更新・改修を実施 ・CO₂を吸収する校内樹木の剪定等を実施
	⑨県産材(木材)利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・対象なし

*インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

4. 令和7年度の主な取組予定

建築物

○良質な性能および安全性の維持・確保

- ・引き続き、「県有施設点検マニュアル」に基づく施設点検の確実な実施

○施設総量の適正化

- ・「施設評価」結果に基づく取組の着実な推進および進捗状況の把握

○施設の長寿命化、計画的な更新・改修

- ・長寿命化対象施設については、「長期保全計画」に基づき、着実に事業を実施
- ・長寿命化対象外施設については、「更新・改修方針」を踏まえ、優先度を見極めながら、着実に事業を推進
- ・施設のあり方等で「個別施設計画」が未策定となっている施設については、方針を決定次第、策定を推進

○維持管理の最適化、施設の有効活用

- ・県有施設の建替に係るPFI事業の実施
(東北部工業技術センター、新・琵琶湖文化館)
- ・施設の有効活用を踏まえた歳入確保の推進

インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人

- ・個別施設計画に基づき、維持管理・長寿命化事業等を実施

建築物

○運営改善目標の達成状況

凡例	進捗状況	参考値	凡例	進捗状況	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満			
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果		進捗状況
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況	
1	芸術劇場びわ湖ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R4～7: 各年度80% ・有料公演入場率 R4～7: 各年度80% ・自主財源率 R4～7: 各年度38% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4～7: 各年度96% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R6: 87% ・有料公演入場率 R6: 74% ・自主財源率 R6: 34% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R6: 97% 	○	
2	希望が丘文化公園	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 H30-R4平均: 77.1万人 → R6: 93万人 ・施設利用者数 H30-R4平均: 17.7万人 → R6: 24.6万人 ・自主財源率 H30-R4平均: 23.7% → R6: 28.4%以上 ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H30-R4平均: 97.0% → R6: 90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 R6: 906,840人 ・施設利用者数 R6: 208,084人 ・自主財源率 R6: 30% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変よかったです」「よかったです」の合計)の割合 R6: 97% 	○	
3	文化産業交流会館	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率(イベントホール) R4～7: 各年度60% ・有料公演入場率 R4～7: 各年度70% ・自主財源率 R4～7: 各年度26% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R4～7: 各年度95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率(イベントホール) R6: 61% ・有料公演入場率 R6: 72% ・自主財源率 R6: 26% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R6: 95% 	◎	

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
4	県立美術館	令和7年度目標 ・美術館利用者数 160,000人 (展覧会観覧者数 100,000人 教育・交流事業 60,000人)	・美術館利用者数 109,314人 うち展覧会観覧者数 66,751人 うち教育・交流事業 42,563人	△
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘)	・来館者数 R6:40,000人	・展示の工夫や観光事業者等との連携による入館者増に向けた取り組み 来館者20,611人(※) ・アンケート調査(満足度) 春期特別展:98% ・展示解説等の博学連携事業の実施 来館学校数26校 参加者902人 ・体験学習・ワークショップの開催 開催数7回、参加者92人 ・企画展関連テーマによる講座や講演会の実施 開催数13回 参加者482人 ※令和6年度は、リニューアル工事のため、6月から8月まで休館し、9月から3月17日までは常設展のみの開催	△
6	薬業技術振興センター	・スキルアップセミナーの開催回数、参加者 15回開催、600人参加 ・貸出機器の利用件数： 265回 ・維持経費の削減： -1%	・製薬技術セミナーの開催回数、参加者 12回開催、1,016人参加 ・貸出機器の利用件数： 267回 ・維持経費の削減： +5.8%	○
7	工業技術総合センター(栗東庁舎)	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 77件	・件数実績:73件 (目標比98%)	○
8	工業技術総合センター信楽窯業技術試験場	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 77件	・件数実績:73件 (目標比98%)	○
9 10	東北部工業技術センター ・彦根庁舎 ・長浜庁舎	・技術相談件数 6,800件(総件数)	・技術相談件数 6,134件(総件数)	○

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
11	テクノファクトリー	・入居率95%以上	・入居率98.6%	◎
12	高等技術専門校米原校舎	・求職者対象の訓練充足率=60%以上	・求職者対象の訓練充足率=51.0%	○
13	高等技術専門校草津校舎	・在職者対象の訓練充足率=80%以上	・在職者対象の訓練充足率=83.1%	○
14	農業技術振興センター本部	・本館棟の改築計画が令和8年度以降となるため、それまでコストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
15	農業技術振興センター花・果樹研究部	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
16	農業技術振興センター茶業指導所	・改築計画が令和8年度以降となるため、それまでコストを抑えた最小限の維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
17	畜産技術振興センター	・光熱水費等の節減により、維持管理費を削減する。 (R5:22,985千円) ・粗飼料の自給率を50%以上に保持し、経費節減に努める。 ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を行う。	・R6維持管理費 23,725千円 ・R6粗飼料自給率 53.8% ・種畜譲渡頭数の増に努めた。	○
18	家畜保健衛生所(本所)	・維持管理費 H26: 4,018千円 → R6: 4,851千円	・維持管理費 R6:4,544千円	◎
19	水産試験場(本場)	・科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 ・資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立 ・新たな外来魚の生息状況を把握し、効率的な駆除技術を開発する。 ・施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備 ・施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現	・魚探によるアユ資源調査結果を迅速にとりまとめ関係者に提供した。 ・ホンモロコの資源は回復傾向にあり、南湖でも産卵も増加している。 ・チャネルキャットフィッシュのR6年度採捕個体数は依然高水準である。	○

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
20	水産試験場醒井養鱒場	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 ・養殖ビワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 ・観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じたマス類種苗を生産した。 ・ビワマスの倍化率は80%以上で安定するようになった。 ・河川放流用アマゴ種苗について、春放流がコストパフォーマンスに優れていることが明らかとなった。 ・コロナ禍で減少した入場者は回復傾向にあるが、依然として入場者数は低迷している。 	○
21	長寿社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 61,102千円(R1実績)より改善 ・特定施設の年間利用者数 85,020人(H28～R1平均)の3%以上増 ・特定施設の年間稼働率 62.7%(H28～R1平均)以上 ・利用者に対するアンケート調査 「満足」との回答率90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営コスト:66,143千円 ・特定施設の年間利用者数:58,498人 ・特定施設の年間稼働率:72.0% ・利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率:92.7% 	△
22	福祉用具センター	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 5,215人以上 ・年間施設利用料収入 1,136,050円以上の確保 ・福祉用具改造・製作の依頼から初回作業の完了まで 3週間以内 ・研修等参加者の満足度 90%以上 ・抱え上げない介護取組事業所 50事業所 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数 2,699人 ・研修受講料収入 942,000円 ・福祉用具の改造・製作から初回作業の完了まで 全て3週間以内 ・研修受講者の満足度 96.3% ・抱え上げない介護事業所63事業所 	△
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	<ul style="list-style-type: none"> ・各サービス(※)の新規契約者の実人数 2人以上/月 (※)生活介護、就労移行支援、自立訓練、短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規契約者数の実人数 27人 (施設のハード面の課題により入居に影響) 	△
24	近江学園	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中に更新後の施設を供用開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月から一部共用開始 ・令和6年11月から全部共用開始 	○
25	信楽学園	<ul style="list-style-type: none"> ・年間のべ利用者数 R6:8,425人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間延べ利用者数 4,816人 	△
26	障害者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 R4:44,341人 →R6:60,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 57,550人 	○
27	淡海学園	<ul style="list-style-type: none"> ・退園児童の1年経過後の社会適応率 毎年度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会適応率 1年後 90% 	○

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
28	中央子ども家庭相談センター	・高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機関としての機能の強化	・(28)中央 スーパーバイザー研修をはじめとする各種研修会を、延べ40人が受講	◎
29	彦根子ども家庭相談センター	H29以降 毎年度10人程度	・(29)彦根 「児童福祉司スーパーバイザー研修」をはじめとする各種研修会を、延べ43人が受講	
30	小児保健医療センター療育部	・年間のべ通所者数 H28～R2平均:2,847人 →R7:2,989人	・のべ通所者数 2,262人	△
31	びわ湖こどもの国	・利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率: 毎年度 90%以上	・利用者アンケート調査における「再来園」との回答率: 91%	◎
32	東近江健康福祉事務所	・医療・保健・福祉の連携	・健康危機管理調整会議、地域医療構想調整会議、災害医療体制検討委員会、災害医療訓練などの開催を通じて情報共有と連携が図れた。	○
33	湖東健康福祉事務所	・健康づくりの推進	・担当者会議、関係者による検討会を開催し健康づくりの推進が図れた。	○
34	高島健康福祉事務所	・食の安全・安心の確保	・食中毒リスクに応じた食品衛生監視を実施したことにより、適正管理の徹底と自主衛生管理を推進することができた。	
35	総合保健専門学校	・国家試験合格率 95%以上 ・県内就職率 90%以上の維持 ・定員充足率の改善	・国家試験合格率 看護学科 100% 歯科衛生学科 97% ・県内就職率 90% ・推薦入学者応募者数 1.2倍 定員充足率 90%	○
36	看護専門学校	・受験者の増 100人以上 ・国家試験合格率 100%	・受験者数 65人(-35人) ・国家試験合格率 95.2%(-4.8%)	△
37	衛生科学センター	・維持管理費(光熱水費、関係修繕費)の総額を平成27年度以下とする。	・光熱水費 1,682千円減、修繕費 3,600千円増 計 1,918千円増となった。	×
38	動物保護管理センター	【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・実質的な致死処分頭数をゼロにする。 R4:犬24頭、猫112頭 → R15:犬0頭、猫0頭	・実質的な致死処分頭数 R6:犬0頭、猫76頭	△

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
39	南部合同庁舎 (保健所等)	・空きスペースの活用(R6年度)	・借受希望者と貸付に向けた協議を積極的に進めた。	○
40	甲賀合同庁舎 (保健所等)	・維持管理費の節減(R6年度)	・LED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。	○
41	湖北合同庁舎 (保健所等)			
42	消防学校	・オンライン方式による基礎教育講座の実施回数 2回(4月)	・オンライン方式(リモート講義)による基礎教育講座を4月に2回実施	◎
43	県民交流センター	・複合施設「ピアザ淡海」全体のあり方について、利活用方針に基づき方策の具体化を検討、実施する。	・あり方方針に基づく、ピアザ淡海の建物全体の民間事業者への売却に向け、関係者との調整	△
44	琵琶湖環境科学研究センター	・外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H27比で5割増	・R6: 46,301千円 (対H27(7,784千円)比595%)	◎
45	琵琶湖博物館別館(旧UNEP国際環境技術センター)	・環境学習施設等を利用する団体数 R5比増 ・宿泊を伴う研修の実施件数 R5比増	・環境学習施設等を利用する団体数 99団体5,812人利用(うち、身障者の利用:55団体1,141人) (前年度比115%(団体数93)) ・宿泊を伴う研修の実施件数 0(前年度実施件数0)	○
46	琵琶湖博物館	・来館者数 50万人	・来館者数 52万人 (前年度比124%(来館者数42万人))	◎
47	近江富士花緑公園	・年間利用者数 H26:294,066人 →R6:310,000人	・年間利用者数 225,299人 ※公園のリニューアル工事のため、一部施設の利用が制限されたため	△
48	計量検定所	・定期検査や検定に使用する基準器の適正な精度維持管理を行う。	・年度内に対応が必要なすべての基準器について適正な精度の維持管理を行えた。	◎
49	陶芸の森	・施設利用者数(公園を含む) H26:336,390人 →R6:350,000人	・施設利用者数(公園を含む) 352,512人	◎

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
50	男女共同参画センター	<ul style="list-style-type: none"> センター稼働率(各室別稼働率合計の平均) 毎年度45%以上 センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度 4段階評価の”良い”的”のウエイト 目標:90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> センター稼働率 59.8% 受講者アンケートにおける満足度「良い」の割合 96.5% (参考)施設利用者数:70,520人 	◎
51	農業技術振興センター農業大学校	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度入学生数 30人 施設更新までの間は、コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度入学生数 17人 修繕等の必要性を考慮し、修繕する場合は必要最低限にとどめ、維持管理を行った 	△
52	建設技術センター	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率 H26: 32% → R6: 55% 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率 R6年度 61% 	◎
53	図書館	<ul style="list-style-type: none"> 県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R6 7.63冊 来館利用者数 R6 235,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R6 7.05冊 来館利用者数 R6 188,199人 	○
54	県民共済ドーム長浜(長浜ドーム)宿泊研修館	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度調査の総合評価 5段階評価中4.2以上 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者満足度評価の総合評価 5段階評価中 4.6 	◎
55	埋蔵文化財センター	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通して、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり 新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 出土品を通じた学校や地域に出前授業や出前講座を実施し、地域の歴史や滋賀県の歴史文化の魅力を伝えた。 文化ゾーン各施設と連携し、休日の出土品公開事業を行った。また、美術館が行うアートにどんと連携体験学習などのワークショップを実施した。 出土文化財等保管 出土文化財150箱、図面資料等6冊、写真資料4冊およびデジタル写真データ4点を新たに収蔵 収蔵品の活用 ロビー展示(4回、見学者数2,452人)、研究会(2回、130人)、出前授業の実施(3校、254人)、職場体験等(6校、23人)、JR大津京駅構内での企画展示(4回)体験学習(のべ5日間、131人) 文化ゾーン他施設と連携したイベント開催(4回、572人) 	△

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
56 — 105	県立高等学校 (計46施設) (併設中学校を含む)	・高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施	○
106 — 119	特別支援学校 (計16施設)	・特別支援学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施	○
120	総合教育センター	・施設利用者数 10,000人以上 ・受講者の研修満足度の平均数値 4.60以上(5点満点中)	・施設利用者数(R5実績→R6実績) 11,490人 → 10,497人 ・受講者の研修満足度の平均数値(R5実績→R6実績) 指定研修 4.60 → 4.64 希望研修 4.70 → 4.74 全 体 4.65 → 4.69	○
121	警察本部庁舎	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理費のさらなる縮減に努める。	・一般競争による電力購入を実施し、節電に努めるとともに、庁舎、設備の適切な維持管理に努めた。	○
122 123 124 125	運転免許センター 交通機動隊 機動警察隊 科学捜査センター	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・一般競争による電力購入を実施し、節電に努めるとともに、庁舎、設備の適切な維持管理に努めた。	○
126 — 137	警察署 (計12施設)	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・一般競争による電力購入を実施し、節電に努めるとともに、庁舎、設備の適切な維持管理に努めた。	○
138	県庁(本館・新館、北新館を含む)	・本庁舎全体の建物健全化を図る。	・機能水準の維持を保てた。 (長寿命化計画に基づき、本館受変電設備改修工事の準備を行った。)	◎
139	政策研修センター	・受講者の目的達成度 R6:90%以上の研修において達成したと回答した割合が8割以上	・全研修の目的達成度が8割以上となった。	◎

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和6年度)	令和6年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
140	自動車税事務所	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和6年度末:70%	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和6年度末:71%	◎
141 142 143 144 145 146 147 148	大津合同庁舎 甲賀合同庁舎 (本館等) 東近江合同庁舎(本館等) 湖北合同庁舎(本館等) 湖東合同庁舎 南部合同庁舎 (本館等) 高島合同庁舎 (本館等) 木之本合同庁舎	・維持管理費の節減(R6年度) ・空きスペースの活用(R6年度)	・LED誘導灯導入および空調設備のメンテナンス等を徹底 ・行政財産貸付により余剰スペースの活用を実施	○